

令和 6 年 5 月 29 日現在

機関番号：37116

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K18941

研究課題名（和文）労働者コホートによる職場の差別が障害や疾病と精神的健康との関係に与える影響の解明

研究課題名（英文）Investigation the Impact of Workplace Discrimination on the Association between Disability and Illness and Mental Health by a Cohort of Workers

研究代表者

江口 尚（Eguchi, Hisashi）

産業医科大学・産業生態科学研究所・教授

研究者番号：50722146

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、障害の程度とそれらの要因と心理的ストレスやワークエンゲイジメントとの関連に及ぼす影響を明らかにすることであった。そのために、インターネット調査会社のパネルを利用して、障害のある労働者500名、一般労働者1500を対象に、半年間隔で2回調査を実施する縦断研究を行った。障害のある労働者と一般労働者を比較することにより、主観的差別尺度日本語版の信頼性、妥当性の検証や、職場の心理社会的要因と心理的ストレス、ワークエンゲイジメントとの関連を検討した。本研究の成果は、障害や疾病を抱えた労働者に対しての提供が義務付けられている合理的配慮の効果を検討に資するものと考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

海外では、障害や疾病を抱える労働者を対象に、職域において、主観的差別が、障害と労働者の健康との関連に与える影響に関する研究の蓄積が進んでいるが、我が国ではほとんど行われていなかった。その理由としては、職域で使える信頼性・妥当性のある尺度が存在しなかったこと、障害や疾病を抱える労働者の心理的ストレスやウェルビーイングについての関心が低かったこと、が考えられた。本研究課題により得られる結果は、障害や疾病を抱えた労働者に対して提供される合理的配慮の効果や障害や疾病を抱える労働者の主観的差別の程度から把握できるようになり、もって、障害を抱える労働者に対する産業保健活動をより進める契機となる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to determine the degree of disability and its effect on the relationship between these factors and psychological stress and work engagement. To this end, a longitudinal study was conducted using a panel of an Internet research company to survey 500 workers with disabilities and 1500 general workers twice, six months apart. By comparing workers with disabilities and general workers, the reliability and validity of the Japanese version of the Subjective Discrimination Scale were examined, as well as the relationship between psychosocial factors in the workplace and psychological stress and work engagement. The results of this study were considered to contribute to examining the effectiveness of reasonable accommodation that is mandated to be provided to workers with disabilities and illnesses.

研究分野：産業保健

キーワード：障害者保健 合理的配慮 産業精神保健 職場

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

治療技術や職場の IT 化が進んだことにより、障害を抱えた労働者の数は年々増加し、平成 30 年度の雇用障害者数は 53 万人 (対前年比 7.9%増) であり、実雇用率は 2.05%となった (厚生労働省, 平成 30 年障害者雇用状況の集計結果, 2019)。法定雇用率の達成企業の割合は 45.9%であり、また、我が国においては、労働者の平均年齢の上昇により、年々疾患を抱えながら働く労働者も増加していることから、今後も、障害や疾患を抱える労働者は増加することが見込まれるが、障害や疾患を抱える労働者が直面している差別についての量的な評価は不十分である。

職場における障害や疾患を抱える労働者に対する差別は、多くの先進国では禁止されている。しかし、現在でも、障害や疾患を抱える労働者は、職場において様々な差別に直面している (European Commission, 2014, Lindsay S, Disabil Rehabil, 2019)。具体的には、障害や疾病を抱える労働者に対する経営者や同僚からの不適切な処遇、対応、バリアフリー化されていない職場環境や公共交通機関、などが指摘されている (Lindsay S, Disabil Rehabil, 2011, Careter E, J Spec Educ, 2009)。これまでの研究では、仕事において、健常な労働者と、就業能力の点では変わらない障害や疾病を抱える労働者であっても、失業率や平均年収などが低いことが示されている (Brown K, Socio inquiry, 2009)。また、差別は労働者の心身の健康やウェルビーイングに影響する (Krieger N, 2014, Int J Health Serv)。このような背景から、障害や疾患を抱える労働者が経験している差別への関心が高まっている (Krahn G.L., 2015, Am J Public Health)。そのため、海外では、障害の程度や状態が障害者の就労に及ぼす影響について多面的に研究がなされている (Namkung, Soc Sci Med, 2019, Temple, BMJ Open, 2018, Silvaggi, Int J Environ Res Public Health 2019)。

障害や疾病を抱える労働者が、必要な配慮を受け、差別なく働くためには、職場への配慮(いわゆる合理的配慮)の申し出が必要となる。応募者は、職場からの支援が必要な障害や疾病を抱える労働者が合理的配慮を申し出るためには、職場内のルールや、そのルールを周知するための研修の実施、組織的公正の高い職場環境の醸成が必要なことを明らかにした (Eguchi H, J Occup Health, 2019, Eguchi H, PlosOne, 2019)。こういった研究の背景には、障害や疾病を抱える労働者への差別が影響していると考えられるが、差別を評価するための適切な尺度がないために、海外と比較して、わが国では、障害や疾病を抱える労働者について、差別が心身の健康やウェルビーイングに及ぼす影響について十分な検討がなされていない。

2. 研究の目的

本研究では、本研究期間終了時点においては、信頼性、妥当性の確認された尺度を用いて主観的差別の状況を量的に評価し、主観的差別が、障害の程度と精神的健康やウェルビーイングとの関連に及ぼす影響を明らかにすることで、長期的には、障害や疾患を抱える労働者に対して、合理的配慮を適切に提供できるような健康管理体制に資するようなエビデンスを提供し、障害や疾病を抱えた労働者の働きやすい職場環境の醸成目指した。そのために、本研究では、海外との比較研究を行うことを念頭に、職域の研究でも使われ、米国で開発され、すでに 400 本以上の論文で引用された実績のある、Kessler によって開発された 10 項目 (例: 人々はあなたが劣っているように行動する、人々はあなたに能力がないように行動する) からなる主観的差別を評価する尺度 (Kessler RC, 1999, J Health Soc Behav) を邦訳し、その信頼性、妥当性の検証、邦訳した尺度を用い、障害者を多く雇用する特例子会社で働く労働者を対象とした 2 年間の前向きコホート研究によって、障害の程度と精神的健康との関係への主観的差別の影響の検討を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

専門家 2 名による主観的差別尺度の日本語訳を行った。インターネット調査会社のパネルを利用して、障害のある労働者 500 名、一般労働者 1500 を対象に、半年間隔で 2 回調査を実施する縦断研究を行った。障害のある労働者と一般労働者を比較することにより、主観的差別尺度日本語版の信頼性、妥当性の検証や、職場の心理社会的要因と心理的ストレス、ワークエンゲイジメントとの関連を検討した。

4. 研究成果

海外では、障害や疾病を抱える労働者を対象に、職域において、主観的差別が、障害と労働者の健康との関連に与える影響に関する研究の蓄積が進んでいるが、我が国ではほとんど行われていなかった。その理由としては、職域で使える信頼性・妥当性のある尺度が存在しなかったこと、障害や疾病を抱える労働者の心理的ストレスやウェルビーイングについての関心が低かったこと、が考えられた。本研究課題において日本語訳された、主観的差別尺度は、一定の信頼性、妥当性が確認できた。本研究課題により得られる結果は、障害や疾病を抱えた労働者に対して提供される合理的配慮の効果を障害や疾病を抱える労働者の主観的差別の程度から把握できるようになり、もって、障害を抱える労働者に対する産業保健活動をより進める契機となると考えられた。また、研究期間中に、職場の心理社会的要因と炎症反応マーカーのメタアナリシス研

究も行い、その成果を論文公開した1)。

1) Eguchi H, Watanabe K, Kawakami N, Ando E, Imamura K, Sakuraya A, Sasaki N, Inoue A, Tsuno K, Otsuka Y, Inoue R, Nishida N, Iwanaga M, Hino A, Shimazu A, Tsutsumi A. Work-related psychosocial factors and inflammatory markers: A systematic review and meta-analysis. *J Psychosom Res.* 2023. doi: 10.1016/j.jpsychores.2023.111349.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Eguchi Hisashi, Watanabe Kazuhiro, Kawakami Norito, Ando Emiko, Imamura Kotaro, Sakuraya Asuka, Sasaki Natsu, Inoue Akiomi, Tsuno Kanami, Otsuka Yasumasa, Inoue Reiko, Nishida Norimitsu, Iwanaga Mai, Hino Ayako, Shimazu Akihito, Tsutsumi Akizumi	4. 巻 170
2. 論文標題 Work-related psychosocial factors and inflammatory markers: A systematic review and meta-analysis	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Psychosomatic Research	6. 最初と最後の頁 111349 ~ 111349
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jpsychores.2023.111349	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------